入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告における「工事」及び「工期、工事期間」は、必要に応じて「作業」及び「履行期間」と読み替えるものとする。

なお、本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る令和7年度予算が成立し予算示達がなされていることを条件とするものである。

令和7年1月22日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

福山河川国道事務所長 久富 浩二

1 工事概要

- (1) 工事名 令和7年度福山河川国道管内街路樹管理作業（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）
- (2) 工事場所 広島県福山市大門町地内～三原市本郷町地内
- (3) 工事内容 本作業は、一般国道2号の福山河川国道事務所管内における街路樹の管理を行うものである。

工事延長 L＝約60.8km

植栽維持工

樹木剪定 1,070本

寄植剪定 24,300m²

バラ剪定 800株

除草工

道路除草 24,600m²

仮設工

1式

- (4) 工期 令和7年4月1日から令和8年2月27日まで
- (5) 工事実施形態
  - 1) 本工事は、実績の少ない企業も受注機会を確保できるよう、施工実績、成績評定等のウエイトを抑えた「チャレンジ型」の試行工事である。
  - 2) 本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。
  - 3) 本工事は入札書と技術資料等提出書の同時提出を求める工事である。
  - 4) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
  - 5) 予定価格が1億円以上の工事で、低入札価格調査制度調査対象工事にあつては、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。
  - 6) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
  - 7) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基

- づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 8) 本工事は、申請書と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加希望者に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。
  - 9) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
  - 10) 本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、新技術活用の促進を図るため、受注者が原則 1 技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
  - 11) 本工事は、公共工事の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした、月単位の週休 2 日の試行対象工事（受注者希望方式（受注者選択））である。
  - 12) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
  - 13) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
  - 14) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (6) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
  - (7) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
  - (8) 本工事は、地域維持型建設共同企業体（以下「地域 J V」という。）での競争参加が可能な工事である。
  - (9) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局における令和 7・8 年度「造園工事」に係る一般競争参加資格の申請を令和 7 年 1 月 15 日までにしていること。
また、落札決定時点において令和 7・8 年度「造園工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていることを落札者の決定の条件とする。
- (3) 地域 J V で競争に参加しようとする企業体は、別に公示する競争参加者の資格に関する公示による競争参加資格審査申請書を提出し、競争参加資格の認定を受けていること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (5) 本工事において、単体、経常JV又は地域JVのいずれかの形態をもって入札に同時に参加していないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 平成21年4月1日以降に元請けとして完成・引き渡し完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成21年4月1日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。又は平成21年4月1日以降に完成・引き渡し完了した中国地方整備局発注工事の下請企業表彰（協力企業表彰を含む）を受けた企業で、下請企業表彰（協力企業表彰を含む）の対象となった工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の（ア）又は（イ）のいずれかの要件を満たす工事の施工実績を有することとする。

（ア）造園工事の施工実績を有すること。

（イ）維持修繕工事の道路除草の施工実績を有すること。

ただし、「造園工事」「維持修繕工事」は工事種別とする。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上（地域維持型建設共同企業体（以下「地域維持型JV」という。）の構成員としての実績は出資比率が10%以上）であること。ただし、乙型JV（異工種JV）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常JVにあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

地域JVにあっては、構成員のいずれかについて、同種工事について元請としての施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」（以下、「CORINS」という。）に登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。

当該実績が海外施工実績かつCORINS登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

- (8) 次の1)～5)に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、請負金額が4,000万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項に該当しない場合）

地域JVの主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）の制度運用は、次のとおりとする。

① 地域JVの甲型の場合

- i) 下請契約の額が4,500万円未満又は下請契約を締結しない場合は、全ての構成員は主任技術者を工事現場毎に設置しなければならない。また、請負金額が4,000万円以上となる場合は設置された主任技術者は専任でなければならない。
- ii) 下請契約の額が4,500万円以上となる場合は、特定建設業者たる構成員1社以上が監理技術者を設置しなければならない。その他の構成員は主任技術者を設置しなければならない。また、設置された監理技術者及び主任技術者は専任でなければならない（特例監理技術者を設置する場合（専任の監理技術者補佐を設置し、監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合のことをいう。以下同じ。）はこの限りでない。）。
- iii) 上記i)又はii)の規定にかかわらず、次のイ)、ロ)に掲げる構成員（代表者でなくても可とする）が監理技術者（監理技術者の設置を要しない場合は主任技術者）を専任させる場合又は特例監理技術者を設置する場合は、その他の構成員が設置する監理技術者等は専任を求めない。

イ) 構成員に一般土木工事の有資格業者を含む場合

土木工事業の許可を有し、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者のうちいずれかの者。

ロ) 構成員に一般土木工事の有資格業者を含まない場合

土木工事業の許可（構成員に土木工事業の許可を有する特定建設業者が含まれる場合は、土木工事業に係る特定建設業の許可）を有し、発注工事に対応した工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者（等級区分のない工事種別を含む組合せの場合は、当該工事種別の有資格業者を含む。）のうちいずれかの者。

② 地域J Vの乙型の場合

- i) 分担工事に係る下請契約の額が4,500万円未満又は下請契約を締結しない場合は、当該分担工事を施工する建設企業は、主任技術者を当該工事現場に設置しなければならない。なお、分担工事に係る請負金額が4,000万円以上となる場合は設置された主任技術者は専任でなければならない。
- ii) 分担工事に係る下請契約の額が4,500万円以上となる場合は、当該分担工事を施工する特定建設業者は、監理技術者を設置しなければならない。また、設置された監理技術者は専任でなければならない（特例監理技術者を設置する場合はこの限りでない。）。

③ 監理技術者等の専任期間

地域J Vが、①又は②の規定により、監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、たとえ契約工期中であっても工事が明らかに行われていない期間は工事現場への専任は要しない。ただし、発注者と地域J Vとの間で専任を要しない期間が設計図書又は打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

なお、申請できる配置予定技術者は最大3名までとする。

- 1) 競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
  - 2) 1級造園施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

ア) 「建設業法第7条第2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。

（建設業法施行規則第7条の三及び国土交通省告示第1424号(平成17年12月16日)参照)

- 3) 平成21年4月1日以降に元請けとして完成・引き渡し完了した、上記(7)の同種工事の経

験を有する者であること。又は、平成21年4月1日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が上記(7)の同種工事の施工実績を有していること。又は、平成21年4月1日以降に完成・引き渡しが完了した中国地方整備局発注工事で下請企業表彰（協力企業表彰を含む）の対象となった工事において、主任技術者で従事していた者であり、かつ下請企業表彰（協力企業表彰を含む）の対象となった工事において、上記(7)の同種工事の経験を有していること。

なお、平成21年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）、介護休業（同条第2号に規定する休業（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上（地域維持型JVの構成員としての実績は出資比率が10%以上）であること。ただし、乙型JV（異工種JV）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常JVにあっては、構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の施工実績を有していればよい。

地域JVにあっては、構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の施工実績を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がCORINSに登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。

- 4) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了の証明を有する者であること。
- 5) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を条件により認める工事であり、詳細は入札説明書による。
- (9) 競争参加資格確認申請書（競争参加資格確認のための添付資料を含む。以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 中国地方整備局発注工事で過去2年間（令和4年4月1日から令和6年3月31日まで）に完成した当該工事種別（2. (2)に示す工事（等級がある場合、等級は問わない。）をいう。以下「当該工事種別」という。）の工事がある場合は、当該工事における評定点の年度毎の平均点の平均（実績が1年度の場合は、当該年度の平均点）が65点以上であること。

経常JVにあっては、当該経常JVとして中国地方整備局発注工事で過去2年間（令和4年4月1日から令和6年3月31日まで）に完成した当該工事種別の工事がある場合は、当該工事における評定点の年度毎の平均点の平均（実績が1年度の場合は、当該年度の平均点）が65

点以上であること。

地域JVにあっては、下記 3 総合評価に関する事項 (1) 2)技術者の能力等 (加算点) で提出した企業において、中国地方整備局発注工事で過去2年間 (令和4年4月1日から令和6年3月31日まで) に完成した当該工事種別の工事がある場合は、当該工事における評定点の年度毎の平均点の平均 (実績が1年度の場合は、当該年度の平均点) が65点以上であること。

(11) 本工事に係る設計業務等の受注者 (受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。)、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

(12) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(13) 広島県内に建設業法の許可を有する主たる営業所 (以下「本店」という。) 又は従たる営業所 (以下「支店又は営業所」という。) が所在すること。

経常JVにあっては、全ての構成員が広島県内に建設業法の許可を有する本店又は支店又は営業所が所在すること。

地域JVにあっては、全ての構成員が広島県内に建設業法の許可を有する本店又は支店又は営業所が所在すること。

(14) 会社として、建設業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度の主旨と同じ別個の共済制度に加入していること。

(15) 本工事に事業協同組合又は協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

3 総合評価に関する事項

(1) 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

1) 施工体制 (施工体制評価点)

① 品質確保の実効性

「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

② 施工体制確保の確実性

「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

2) 技術者の能力等 (加算点)

地域JVにあっては、構成員のいずれかで、同一企業の配置予定技術者の能力を評価する。

① 建設系CPD協議会に加盟している団体が運営している継続教育学習制度における学習した単位数について評価する。なお、評価基準は、入札説明書を参照。

なお、評価対象期間に産休育休等を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

② 配置予定技術者の地域内での施工実績

広島県の備後地方生活圏 (福山市、尾道市、府中市、三原市 (大和町除く)、世羅町、神石高原町) (以下「当該地域」という。) 内で令和2年4月1日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した工事の配置予定技術者の施工実績の有無について評価する。

なお、令和2年4月1日以降に産休育休等を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を施工実績を求める期間に加えることができる。

3) 地域精通度・地域貢献度（加算点）

地域JVにあっては、上記「2)技術者の能力等（加算点）」と同一企業の地域精通度・地域貢献度を評価する。

① 災害対応協定等に基づく活動実績

当該地域内で平成26年4月1日以降の災害対応協定等に基づく災害対応活動の実績又は令和4年4月1日以降の当該地域に関する災害対応協定の締結の有無について評価する。

② 地域内における本店の所在地

当該地域内に競争参加希望者の本店が所在する場合について評価する。

③ 企業の地域内での施工実績

当該地域内で令和2年4月1日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した工事の施工実績の有無について評価する。

4) 不正又は不誠実な行為等における減点

競争参加資格確認申請書の提出期限日から競争参加資格通知の前日までの期間に、中国地方整備局から不正又は不誠実な行為等により措置（文書又は口答で警告又は注意）を受けている者については、評価の加算点〔3（1）2）～3）で取得した加算点の和〕から減点を行う。（－10％／－5％）

なお、文書又は口答で警告又は注意による工事成績評定の減点を行う場合は、適用除外とする。

5) 賃上げの実施に関する評価（加算点）

① 従業員への賃金引上げ計画の表明

大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を3%以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5%以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

6) 賃上げ未達成による減点

公告日時点で、減点措置の通知を1年未満の間に受けている者については、3（1）5）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

（ア）特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条第1項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

（イ）各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

（ウ）（ア）及び（イ）に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その※「事実を客観的に証する書類」とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

① 自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能

となった場合。

② 主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合。

③ 資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合、など。

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

- (2) 入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の①～②の要件に該当する者のうち、下記(3)によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ①入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。
- ②評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
- (3) 得点配分の詳細は、入札説明書による。
- (4) 上記(2)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒720-0031 広島県福山市三吉町四丁目4-13

国土交通省中国地方整備局福山河川国道事務所 経理課 専門調査官

電話 084-923-2621 内線408

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

① 入札説明書は、令和7年1月23日から令和7年2月20日までに電子入札システムから入手するものとする。

電子入札システム <https://www.e-bisc.go.jp/>

② 電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。

交付期間： 令和7年1月23日から令和7年2月20日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から16時00分までとする。

交付場所： 広島県福山市三吉町四丁目4-13

国土交通省中国地方整備局福山河川国道事務所 経理課 専門調査官

電話 084-923-2621 内線408

E-mail fukuyama-koji@cgr.mlit.go.jp

申込み方法： 事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。

③ 歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料(参考図、見積条件等)を本工事の入札説明書と併せて配布する。

(3) 見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法

交付期間及び入手方法は上記(2)①と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記(2)②の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交

付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をCDでデータとして手交する。

申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

(4) 競争参加資格確認申請書及び技術資料等提出書の提出期間、場所及び方法

競争参加資格確認申請書、技術資料等提出書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

【競争参加資格確認申請書】

競争参加資格確認申請書は、令和7年1月24日から令和7年2月5日16時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年1月24日から令和7年2月5日16時までに、上記(1)に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又は電子メールにより送付すること。

【技術資料等提出書】

技術資料等提出書は、(5)の入札書と同時に、電子入札システムにより提出すること。提出方法の詳細は入札説明書による。

なお、同種工事の施工実績及び主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新のバージョンを使用すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。

入札の締め切りは、令和7年2月20日16時00分。電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。メール等によるものは認めない。

開札は、令和7年3月14日14時30分。中国地方整備局福山河川国道事務所入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行福山代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書または技術資料等提出書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

上記3(2)及び(4)に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこと

となるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

(6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(7) 低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。

工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局福山河川国道事務所のホームページにより公表する。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(10) 資料作成説明会は行わない。

(11) 必要に応じて申請書及び技術資料等提出書のヒアリングを行う。

(12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

(13) 評価の担保

1) 賃上げ未達成による減点措置について

受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から1年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。

なお、共同企業体においても、構成員の一部又は全部の者が賃上げ基準を達成していない場合は、同様の減点を行うものとする。

(14) 契約締結後のV E 提案

契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。

(15) 工事費内訳書の提出

① 本工事の競争参加希望者は、第1回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体

は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- ② 工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注) 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式による場合で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

- (16) 低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

- (17) 本工事は、入札手続きの適正化の更なる向上を図る目的として、開札後に総合評価項目に係る加算点を通知する試行工事である。

- (18) 本工事は、令和7年度予算が成立することを落札者の決定の条件とするものである。契約締結日は令和7年4月1日とするが、本工事に係る令和7年度予算成立が令和7年4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

- (19) 詳細は入札説明書による。